

セッション3

いまのニーズにどう応えるか：理工学系拡充とダイバーシティ

「多様性担保に向けた女子大学の挑戦： トランスジェンダーの受け入れ経験と工学部設置」

石丸 径一郎（お茶の水女子大学 心理学科・教授）

日本において、トランスジェンダーに関する法的および社会的な動きは1990年代から本格化した。1990年代には、性同一性障害の診断と治療がガイドラインに基づいて開始され、ホルモン療法や手術療法が正式に行われるようになった。2003年には性同一性障害者特例法が成立し、戸籍上の性別変更が可能となった。2010年代に入ると、LGBTという言葉が日本社会でも広まり始め、文部科学省は小・中・高等学校での対応を求める通知を発出した。また、政府の自殺総合対策大綱や厚生労働省のセクハラ指針にも性的指向や性自認が言及されるようになり、社会全体での理解が進んでいる。2017年には、日本学術会議法学委員会が「性的マイノリティの権利保障をめざして」と題する答申を公表し、トランスジェンダー学生の女子大学進学の問題について踏み込んだ問題提起を行った。

海外に目を向けると、アメリカの女子大学では、2013年に西海岸のミルズ大学が、2014年から2015年にかけて東海岸のセブン・シスターズと呼ばれる大学群に属する5つの女子大学がトランス女性の受け入れを発表した。さらに、2017年にはイギリスのケンブリッジ大学にある女子カレッジ、マレー・エドワーズ・カレッジがトランス女性の出願を受け付けることを発表した。このような動きは、女子大学が多様性を尊重し、性自認に基づく教育の機会を提供することの重要性を示している。

お茶の水女子大学でも、トランスジェンダーの学生受け入れについての検討が進められてきた。2017年7月に少人数の教員によるワーキンググループが発足し、戸籍上の性別変更が済んでいないトランス女性の出願資格について本格的な検討が始まった。日本では1万人を超える人々が戸籍の性別を変更しているが、大学受験時点での手続きが済んでいる例は少ないと考えられるため、戸籍上男性であるトランス女性の出願資格が課題となった。2017年12月には、日本女子大学の呼びかけでトランスジェンダー対応を中心課題とした情報交換会が開催され、18の女子大学が参加した。お茶の水女子大学では、学生や教員、保護者、同窓会への説明会を実施し、教授会での審議を経て、法的性別未変更のトランスジェンダー学生に出願資格を認める方針を固めた。2018年7月10日に記者会見を開き、この方針を発表した。この決定は、2004年に制定された「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」というミッションに基づくものであり、多様性を包摂する女子大学と社会の創出に向けた取り組みと位置づけられている。

この決定を受け、学内では施設面も含めた環境整備や啓発活動が進められた。トランス女性の中には、更衣室や男女別のトイレを使いにくい人々がいると考えられるため、男女共用トイレを増設し、更衣室には個別ブースを設置した。これはトランス女性のためだけでなく、さまざまな理由で男女共用トイレや個別更衣ブースを使用したい人々の生活しやすさを考慮したものである。2019年4月には「トランスジェンダー学生受入れに関する対応ガイドライン」を制定し公表した。このガイドラインには、受入委員会と相談窓口、名前と性別の情報、授業や学修、学生生活、就職活動・キャリア支援、周囲の対応についての各項目が説明されている。このような準備を経て、2020年4月からの受け入れがスタートした。当面の間、受け入れの有無や人数は非公表としている。

お茶の水女子大学は、2024年4月に共創工学部を新設した。この学部は、工学と人文学・社会科学を協働させ、新たな技術や文化を創造することを目的とする新しいコンセプトの工学部である。共創工学部では、SDGsや多様性を包摂する社会の実現を目指し、データサイエンスを基盤として、工学の知識や技術を文系の知と協働させることで、Society5.0への取り組みを推進する女性人材の育成を目指している。共創工学部の設立により、お茶の水女子大学は、文系と理系の学びを共に活かし、多様な分野の知見をもとに共創する力を育成することを目指している。この学部は、女性の工学系人材を増やすことを目的の一つとしており、工学分野における女性の参画を促進することを重視している。

女子大学がトランスジェンダー学生の受け入れや工学部の設置を進めることは、多様性を尊重し、時代に即した教育環境を提供するための重要な取り組みである。現代社会において、性役割や性自認に関する認識が多様化している中で、女子大学はその使命を再定義し、すべての女性が学ぶ権利を保障する場としての役割を果たすことが求められている。これらの取り組みは、単に多様性を広げるだけでなく、社会全体の改善に寄与し、未来の社会に貢献する人材を育成する基盤を築くものである。